

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月4日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 雅 親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天 野 真 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天 野 真 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	8,155,630	8,704,563	17,174,758
経常利益	(千円)	882,866	1,579,142	2,236,706
四半期(当期)純利益	(千円)	475,114	925,374	1,220,042
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	474,626	925,744	1,218,204
純資産額	(千円)	12,559,209	10,569,810	10,083,602
総資産額	(千円)	20,062,875	18,925,276	17,791,071
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	26.25	63.18	70.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.6	55.9	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	737,418	1,466,162	1,163,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,246	17,037	46,631
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	561,613	737,757	3,482,583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,155,747	4,365,098	3,619,655

回次		第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	20.69	40.56

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは全社的にコストの見直しを図るとともに、顧客とより深い信頼関係を築くためのフォロー体制を強化する取り組みを推進してまいりました。

当社グループにおけるセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、来店者数が増加し、また平均単価も前年同期比微増となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、集客数増加に注力した営業活動・催事企画が奏功いたしました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比5.3%増の8,572百万円となり、第2四半期連結累計期間における受注高としては過去最高額となりました。また売上高(出荷高)については、前期末時点における受注残高が増加していたこともあり、6.8%増の8,427百万円となりました。

利益面においては、売上総利益は前年同期比8.2%増の5,434百万円となりました。営業利益については、全般的なコストの効率化を行ったなか、売上高が増加したため、93.5%増の1,350百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、和装関連事業の受注高の増加に伴って、取扱高が着実に増加しており、売上高は前年同期比16.1%増の277百万円、営業利益は13.8%増の213百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期に比べ6.7%増の8,704百万円、営業利益は79.7%増の1,558百万円、経常利益は78.9%増の1,579百万円、四半期純利益は94.8%増の925百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、18,925百万円（前年同四半期比1,137百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前第2四半期連結累計期間末に比べて10.5%減少し、13,391百万円となりました。これは、売掛金が66百万円、有価証券が1,173百万円それぞれ減少し、割賦売掛金が806百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前第2四半期連結累計期間末に比べて8.6%増加し、5,533百万円となりました。これは、投資有価証券が515百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前第2四半期連結累計期間末に比べて5.7%減少し、18,925百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前第2四半期連結累計期間末に比べて11.3%増加し、8,196百万円となりました。これは、未払法人税等が353百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前第2四半期連結累計期間末に比べて16.8%増加し、159百万円となりました。

この結果、負債合計は、前第2四半期連結累計期間末に比べて11.4%増加し、8,355百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前第2四半期連結累計期間末に比べて15.8%減少し、10,569百万円となりました。これは、利益剰余金が1,013百万円増加し、自己株式を3,002百万円取得したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、4,365百万円（前年同四半期比1,790百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間より728百万円増加し、1,466百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が1,570百万円となったこと、売上債権の増加222百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の収入（前年同四半期は5百万円の支出）となりました。これは主に「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした投資有価証券の取得による支出899百万円及び有価証券の償還による収入900百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間より176百万円増加し、737百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払437百万円、短期借入金の減少300百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変

更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7)受注、販売及び仕入の状況

当第2四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入の状況の著しい変動はありません。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,498,200	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,498,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		18,498,200		1,215,949		1,547,963

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリンパス シルク ホール ディングス スリー .エル . ビー (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)	PO BOX 309GT.UGLAND HOUSE.SOUTH CHURCH ST GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	1,804,000	9.8
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス トック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET,BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,525,000	8.2
オリンパス シルク ホール ディングス ツー .エル .ビー (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)	PO BOX 309GT.UGLAND HOUSE.SOUTH CHURCH ST GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	897,300	4.9
河 端 雄 樹	千葉県千葉市稲毛区	494,400	2.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	449,900	2.4
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	433,700	2.3
ザ バンク オブ ニューヨー ク ノントリーティー ジャス デック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GROBAL CUSTODY.32ND FLOOR ONE WALL STREET,NEW YORK NY 10286,U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	329,500	1.8
ステート ストリート バンク トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	305,400	1.7
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソン ラフキン アンド ジェンレット エス イーシー コーポレイション (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	295,450	1.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	287,100	1.5
計		6,821,750	36.9

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,852,593株(20.8%)があります。
 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 449,900株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 433,700株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 287,100株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,852,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,633,400	146,334	
単元未満株式	普通株式 12,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,498,200		
総株主の議決権		146,334	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社保有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禪株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	3,852,500		3,852,500	20.8
計		3,852,500		3,852,500	20.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,404,518	3,149,280
売掛金	35,480	77,116
割賦売掛金	5,400,856	5,758,725
有価証券	2,766,041	1,966,048
商品及び製品	1,899,980	1,774,864
原材料及び貯蔵品	40,858	39,531
その他	436,585	626,171
流動資産合計	12,984,321	13,391,738
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,391,420	2,390,767
その他(純額)	764,985	720,452
有形固定資産合計	3,156,405	3,111,219
無形固定資産		
	25,493	21,097
投資その他の資産		
投資有価証券	753,219	1,532,664
敷金及び保証金	781,149	778,922
その他	92,481	89,633
貸倒引当金	2,000	-
投資その他の資産合計	1,624,850	2,401,220
固定資産合計	4,806,749	5,533,537
資産合計	17,791,071	18,925,276

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,816	415,969
短期借入金	300,000	-
未払法人税等	424,371	741,576
前受金	1,125,141	1,302,419
預り金	3,330,344	3,415,454
賞与引当金	255,000	293,000
役員賞与引当金	6,200	-
販売促進引当金	134,980	256,260
割賦未実現利益	815,721	945,896
資産除去債務	68,491	65,223
その他	706,676	760,455
流動負債合計	7,552,743	8,196,254
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	148,021	152,025
繰延税金負債	164	644
固定負債合計	154,726	159,210
負債合計	7,707,469	8,355,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,259	1,708,259
利益剰余金	10,498,765	10,984,765
自己株式	3,340,015	3,340,177
株主資本合計	10,082,958	10,568,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	1,014
その他の包括利益累計額合計	643	1,014
純資産合計	10,083,602	10,569,810
負債純資産合計	17,791,071	18,925,276

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 8,155,630	1 8,704,563
売上原価	2,939,123	3,074,294
売上総利益	5,216,506	5,630,269
販売費及び一般管理費	2 4,349,480	2 4,071,808
営業利益	867,025	1,558,460
営業外収益		
受取利息	5,366	3,450
信販取次手数料	7,654	16,179
雑収入	6,848	3,599
営業外収益合計	19,869	23,229
営業外費用		
支払利息	413	342
投資事業組合運用損	2,325	-
雑損失	1,289	2,205
営業外費用合計	4,028	2,548
経常利益	882,866	1,579,142
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,727	-
関係会社株式売却益	19,743	-
特別利益合計	21,471	-
特別損失		
災害による損失	-	7,204
固定資産除却損	3,210	1,184
賃貸借契約解約損	3,396	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,708	-
特別損失合計	163,315	8,389
税金等調整前四半期純利益	741,022	1,570,752
法人税、住民税及び事業税	364,603	714,417
法人税等調整額	98,456	69,039
法人税等合計	266,146	645,378
少数株主損益調整前四半期純利益	474,876	925,374
少数株主損失()	237	-
四半期純利益	475,114	925,374

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	474,876	925,374
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	249	370
その他の包括利益合計	249	370
四半期包括利益	474,626	925,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,856	925,744
少数株主に係る四半期包括利益	229	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	741,022	1,570,752
減価償却費	54,040	55,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,727	2,000
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	38,000
販売促進引当金の増減額(は減少)	113,997	121,280
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	6,200
受取利息及び受取配当金	5,366	3,450
支払利息	413	342
関係会社株式売却損益(は益)	19,743	-
有形固定資産除却損	3,210	1,154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,708	-
売上債権の増減額(は増加)	146,397	222,228
たな卸資産の増減額(は増加)	46,159	126,442
仕入債務の増減額(は減少)	59,253	30,153
割賦未実現利益の増減額(は減少)	141,487	130,175
未払消費税等の増減額(は減少)	17,872	47,665
預り金の増減額(は減少)	22,516	85,110
その他	30,731	109,149
小計	1,301,447	1,863,168
利息及び配当金の受取額	5,531	3,582
利息の支払額	223	346
法人税等の支払額	569,336	400,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,418	1,466,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	150,000	900,000
有形固定資産の取得による支出	26,804	11,274
有形固定資産の除却による支出	1,689	280
有形固定資産の売却による収入	-	6,031
投資有価証券の取得による支出	100,092	899,941
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	17,786	-
敷金の差入による支出	23,871	535
敷金の回収による収入	24,908	2,762
貸付けによる支出	950	850
貸付金の回収による収入	1,067	830
その他	10,029	20,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,246	17,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	25,000	-
長期借入金の返済による支出	3,255	-
自己株式の取得による支出	40,659	162
配当金の支払額	542,699	437,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,613	737,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,558	745,442
現金及び現金同等物の期首残高	5,985,189	3,619,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,155,747	1 4,365,098

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 当社の売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第2四半期連結累計期間と他の四半期連結累計期間の業績に季節的変動があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 944,478千円 販売促進費 491,526 " 給与手当 1,264,595 " 賃借料 449,647 " 減価償却費 53,497 " 賞与引当金繰入額 241,000 " 販売促進引当金繰入額 119,800 "	2 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 736,080千円 販売促進費 470,624 " 給与手当 1,233,249 " 賃借料 440,337 " 減価償却費 54,673 " 賞与引当金繰入額 293,000 " 販売促進引当金繰入額 129,530 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)		1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)	
現金及び預金	4,318,139千円	現金及び預金	3,149,280千円
有価証券	3,139,608 "	有価証券	1,966,048 "
計	7,457,747千円	計	5,115,328千円
MMF以外の有価証券	1,302,000 "	MMF以外の有価証券	750,230 "
現金及び現金同等物	6,155,747千円	現金及び現金同等物	4,365,098千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	544,299	30	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	217,156	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	439,373	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	175,747	12	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,890,412	238,982	26,234	8,155,630		8,155,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高		23,328	1,500	24,828	24,828	
計	7,890,412	262,311	27,734	8,180,458	24,828	8,155,630
セグメント利益 又は損失()	697,615	187,465	13,235	871,846	4,820	867,025

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,427,037	277,526	8,704,563		8,704,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高		22,157	22,157	22,157	
計	8,427,037	299,684	8,726,721	22,157	8,704,563
セグメント利益	1,350,111	213,303	1,563,414	4,953	1,558,460

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

なお、その他の事業を営む就職エージェント㈱の当社が所有する全株式を平成22年6月18日に売却したため、当第2四半期連結累計期間においては、当セグメントの売上高及びセグメント利益はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.25	63.18
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	475,114	925,374
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	475,114	925,374
普通株式の期中平均株式数(株)	18,102,809	14,645,696

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当社は、平成23年10月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。 自己株式の消却に関する事項の概要は、次のとおりであります。 (1) 理由 発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図るため (2) 消却の方法 その他資本剰余金及び繰越利益剰余金からの減額 (3) 消却する株式の種類 普通株式 (4) 消却する株式の総数 1,000,000株 (5) 消却予定日 平成23年11月10日 (6) 消却後の発行済株式総数 17,498,200株

2 【その他】

第41期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年10月26日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	175,747千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年10月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。